

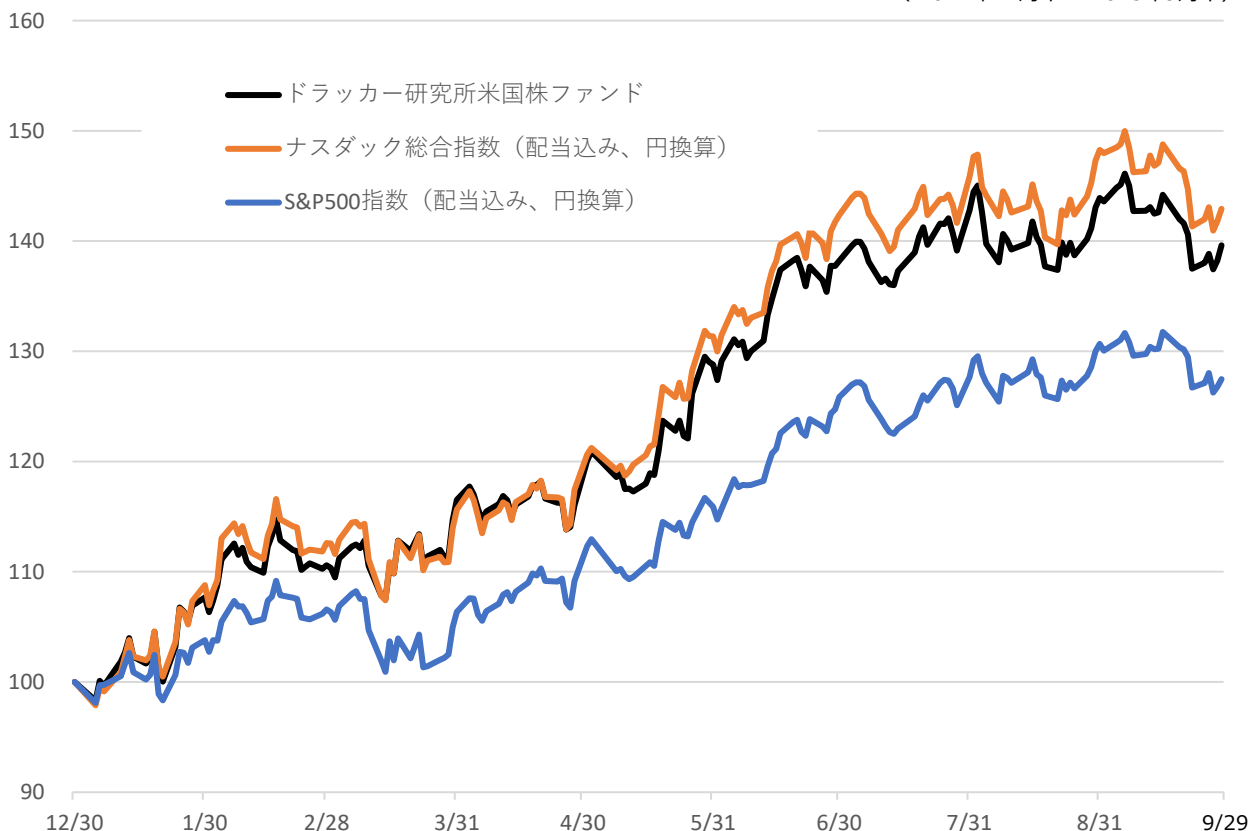
ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

運用状況と今後の見通しについて

2023年10月13日

当ファンド（基準価額）と株価指数の推移（年初来）

（2022年12月末～2023年9月末）



※2022年12月末を100として指数化

※当ファンド（基準価額）の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

直近3カ月の相場環境と運用状況

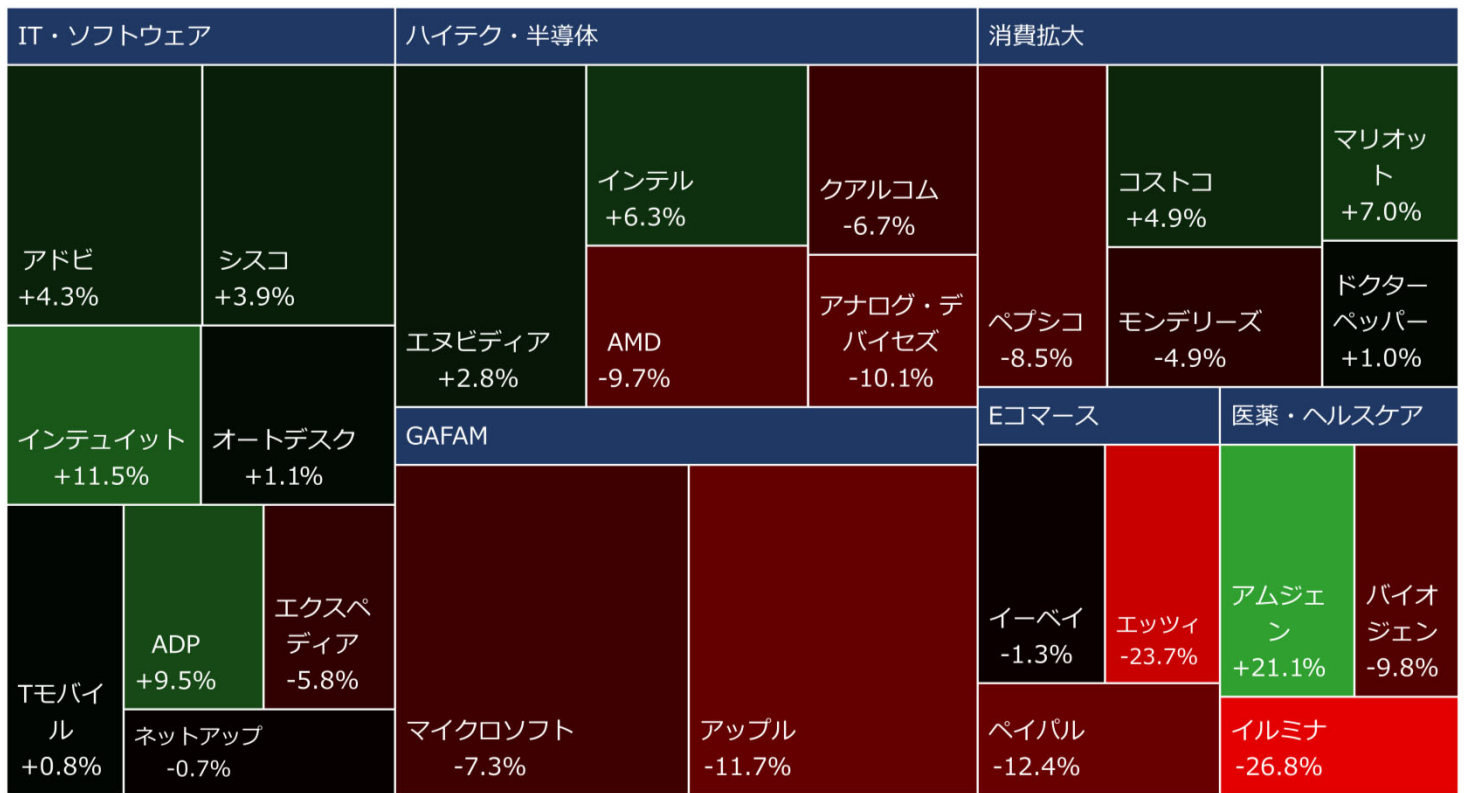
- 高い金利水準の長期化懸念からハイテク株を中心に軟調な推移となりました。高金利に加え、米ドル高、原油高、金融政策の不透明感、政府機関閉鎖リスク、全米自動車労働組合のストライキ長期化懸念、10月から一部免除されていた学生ローンの返済が再開といった複数のネガティブ材料が同時に進行したこともマーケットのセンチメント低迷要因となりました。
- 個別銘柄では、大型グロース株を中心に利食いが加速したことに加え、中国政府機関でiPhoneの使用が禁止されていると報じられたアップルや決算発表において目先の業績に不透明感が出たイルミナ、エッツィ、ペイパルなどがマイナス要因となりました。一方で、生成AI（人工知能）サービスが期待されたインテュイトや好調な決算と通期見通しの引き上げを発表したアムジェンのほか、オートマチック・データ・プロセッシング（ADP）やマリオット・インターナショナルなど相対的に堅調な推移であったディフェンシブセクター銘柄がプラスに寄与しました。

大和アセットマネジメント

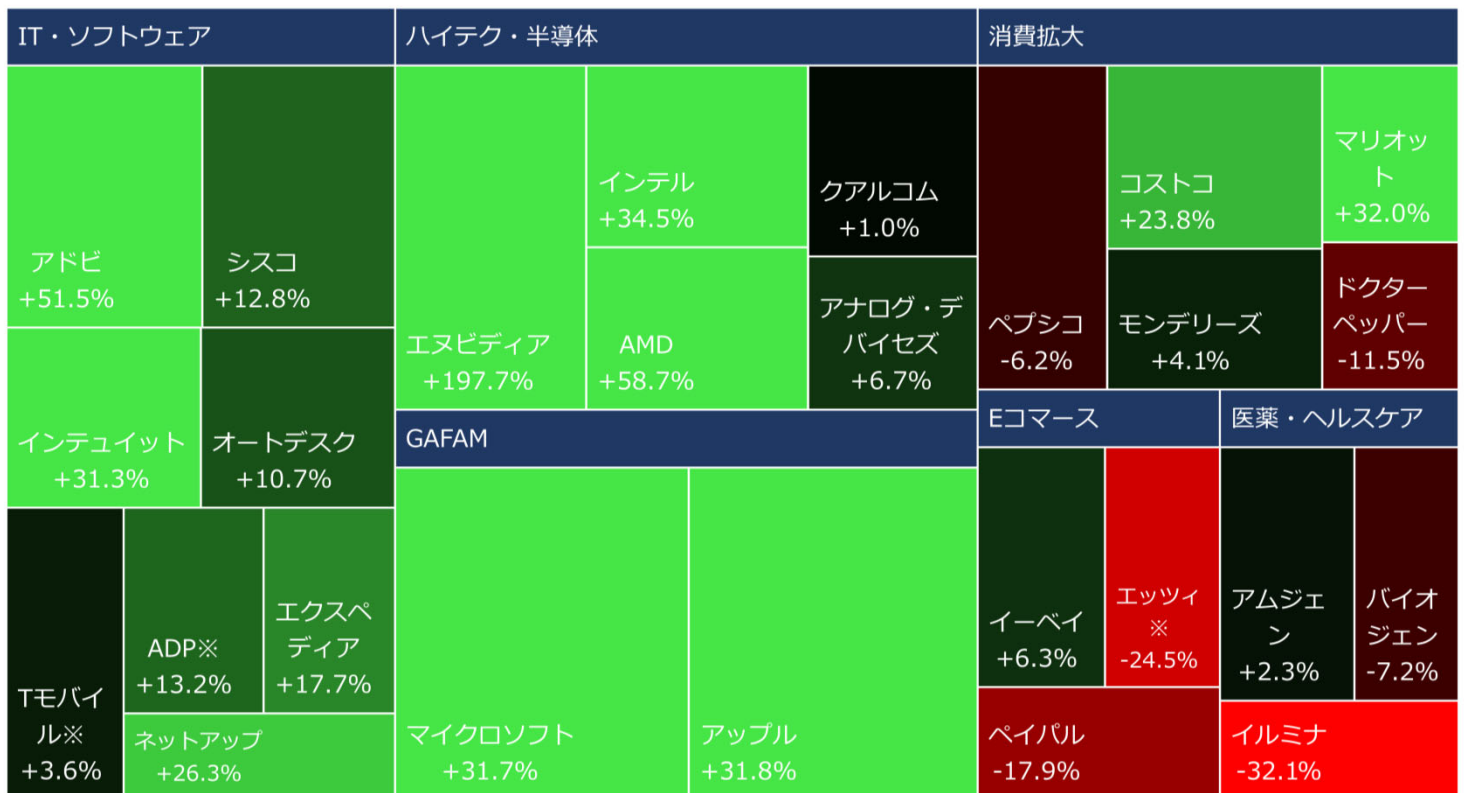
Daiwa Asset Management

テーマ別保有銘柄ヒートマップ（面積：保有ウエート比（2023年9月末時点））

┃ 直近3カ月（2023年6月末～2023年9月末）



┃ 年初来（2022年12月末～2023年9月末）



-30% -20% -10% 0% 10% 20% 30%

（出所） Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

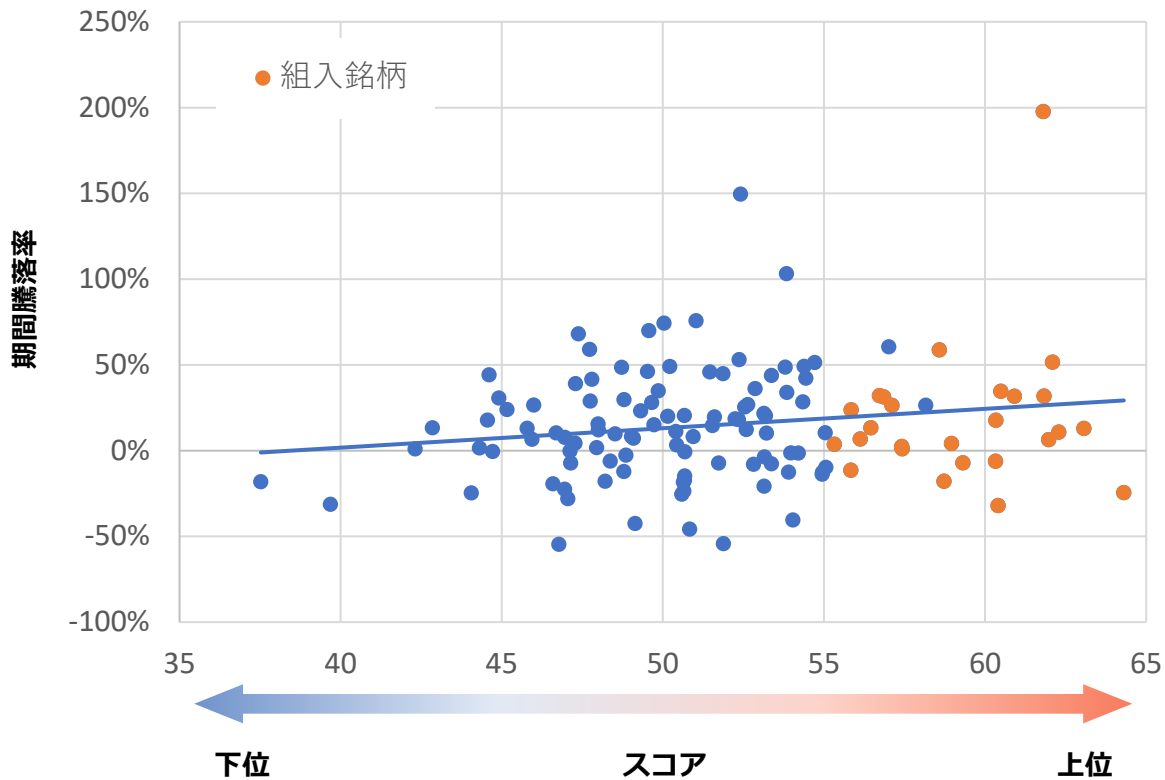
※期中の新規組入銘柄（※が付いている銘柄）は組入時から2023年9月末までの騰落率

スコアと期間騰落率の関係（ユニバース：投資対象銘柄）

スコアが高い企業ほど下落幅は小さく、好調なパフォーマンスとなる傾向を確認

個別銘柄のスコアと期間騰落率の分布

（2022年12月末～2023年9月末）



※組入銘柄は2023年9月末時点
 ※期中の新規組入銘柄は組入時から2023年9月末までの騰落率 （出所） Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

スコア別平均騰落率と上昇、下落銘柄

（2022年12月末～2023年9月末）

スコア	平均騰落率	最大上昇銘柄	上昇率	最大下落銘柄	下落率
上位20%	23%	エヌビディア	198%	イルミナ	▲32%
上位20～40%	14%	テスラ	103%	ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	▲40%
上位40～60%	14%	メタ・プラットフォームズ	149%	ソーラーエッジテクノロジー	▲54%
上位60～80%	19%	ザ・トレードデスク	74%	モデルナ	▲42%
上位80～100%	7%	パロアルト・ネットワークス	68%	エンフェーズ・エナジー	▲55%

（出所） Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※スコア：ドラッカー研究所スコアと大和アセット独自の分析モデルを組み合わせで作成されたスコア

市場動向と今後の見通し

米国金利動向

FRB（米国連邦準備制度理事会）は9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利を5.25-5.50%で据え置いた一方で、FOMC参加者は2024年末のFF（フェデラル・ファンド）金利見通しを大幅上方修正しました。年内の追加利上げを選択肢として残す一方、来年の利下げ開始時期が年後半に後ずれした格好となりました。金融引き締め局面の長期化が懸念され、10年国債利回りが2007年以来の水準まで上昇するなど、国債利回りは長期から超長期ゾーンを中心に大幅に上昇しました。

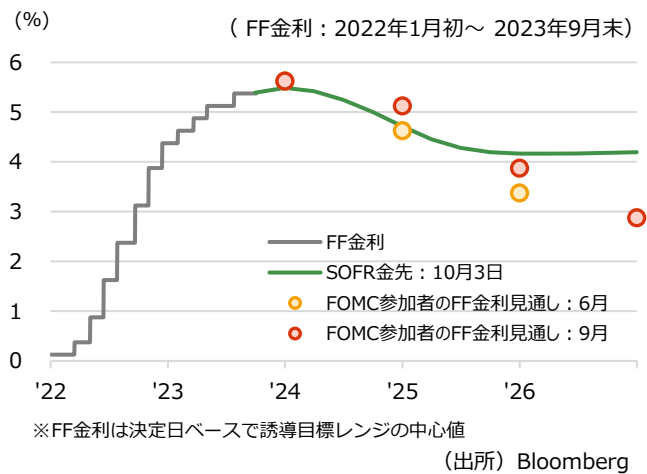
米国株式市場動向

直近3カ月の米国株式市場は、7月下旬には複数の物価指標の下振れによりインフレ警戒感が後退したことに加え、FRB高官発言などにより米国経済への見方が改善し一時株価は上昇しました。しかしその後、米国債が格下げされたことや、大幅な利上げ後も米国経済が堅調を維持しているため、追加利上げが必要になるとの見方から米国金利が上昇したことが警戒され、株価は下落しました。9月に入ると、利上げ停止への期待の一方、全米自動車労働組合のストライキ入りなど強弱材料が入り交じり一進一退の推移で始まりました。19・20日に行われたFOMCで、FOMC参加者の2024年末の政策金利見通しが大きく切り上がったことを受け、金利上昇や利下げ開始時期の後ずれへの警戒が重荷となり株価は下落しました。

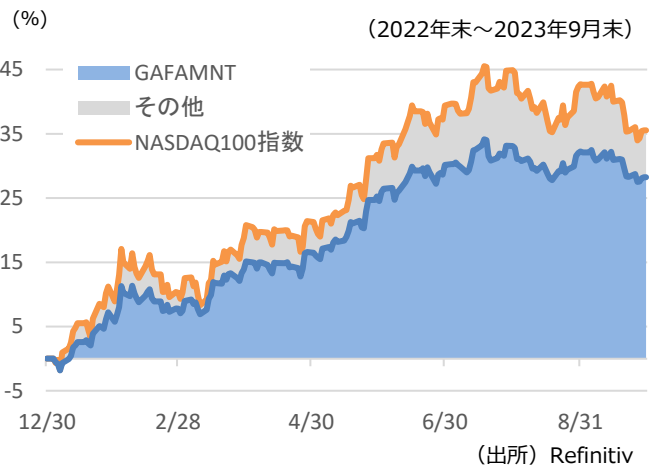
今後の見通し

10月に入り、複数のFRB高官が年内の追加利上げの必要性は低下したと発言したことが好感され、株価は反発しました。しかし、今後は政策金利の据え置き期間に焦点が移る中、この期間についてはまだ不確実性が残ります。また、中東の政情不安の動向など、米国株にはいくつかの不安材料があることは否めません。その一方、インフレについては、賃金上昇率のピークアウトが鮮明になるなど、インフレ鈍化への環境が整いつつあります。2024年は時間の経過と共に、利下げ開始時期が近付いているとの株式市場の期待が高まり、バリュエーションの拡大による米国株上昇への期待が高まることが予想されます。

FF金利と見通し



NASDAQ100指数とGAFAMNT※の累積リターン








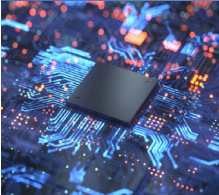


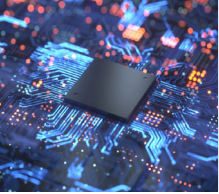
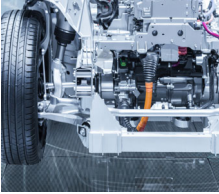
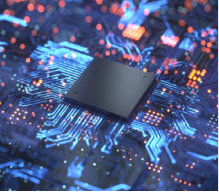

賃金上昇率



※GAFAMNT：Google、Amazon、Facebook（現Meta）、Apple、Microsoft、Nvidia、Teslaの7社

組入銘柄 1/3

情報技術

1.マイクロソフト 9.8%  <p>世界有数のソフトウェア開発企業 <u>ブランド・製品</u> Windows、Azure</p>	2.アップル 9.6%  <p>世界最大級のテクノロジー企業 <u>ブランド・製品</u> iPhone、Mac</p>
3.エヌビディア 6.6%  <p>世界有数のGPU（画像処理半導体）メーカー <u>ブランド・製品</u> GeForce、Quadro</p>	4.アドビ 4.7%  <p>画像処理やPDF編集ソフトのパイオニア <u>ブランド・製品</u> Photoshop、Acrobat</p>
5.シスコ 4.6%  <p>世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社 <u>ブランド・製品</u> Silicon One、WebEx</p>	6.インテル 4.0%  <p>PC用のCPUを主力とした世界最大級の半導体メーカー <u>ブランド・製品</u> Pentium、Core</p>
7.AMD 3.6%  <p>CPUとGPUで高いシェアを誇る半導体メーカー <u>ブランド・製品</u> Ryzen、Radeon</p>	8.インテュイト 3.2%  <p>会計・税務ソフトウェア最大手 <u>ブランド・製品</u> Turbo TAX、QuickBooks</p>
9.クアルコム 3.2%  <p>携帯端末用を主力とした半導体大手 <u>ブランド・製品</u> Snapdragon、cdmaOne</p>	10.オートデスク 3.2%  <p>コンピューター支援設計システム（CAD）大手 <u>ブランド・製品</u> AutoCAD、Inventor</p>
11.アナログ・デバイセズ 2.6%  <p>世界最大級のアナログ半導体メーカー <u>ブランド・製品</u> SHARC、Blackfin</p>	12.ネットアップ 2.2%  <p>企業向けストレージ事業およびデータ管理事業を展開 <u>ブランド・製品</u> NetApp、ONTAP</p>

※ ウェートは2023年9月末時点の純資産総額に対するものです

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入銘柄 2/3

生活必需品

13.ペプシコ

4.2%



世界最大級のスナック・飲料企業

ブランド・製品
ペプシ、ドリトス

14.コストコ

4.0%



有料会員制の大型量販店

ブランド・製品
Costco

15.モンデリーズ

3.0%



世界有数のスナック菓子メーカー

ブランド・製品
オレオ、ナビスコ

16.ドクターペッパー

2.0%



世界有数の飲料企業

ブランド・製品
Dr Pepper、7UP

一般消費財・サービス

17.イーベイ

3.0%



ネットオークション運営大手

ブランド・製品
eBay、Qoo10

18.エッツィ

2.7%



ハンドメイド品やビンテージ品を中心としたEC企業

ブランド・製品
Etsy、Reverb

19.エクスペディア

2.5%



世界最大級のオンライン旅行会社

ブランド・製品
Expedia、トリバゴ

20.マリオット

2.4%



世界最大のホテルチェーン

ブランド・製品
ザ・リッツ・カールトン
シェラトン

※ ウェイトは2023年9月末時点の純資産総額に対するものです

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入銘柄 3/3

ヘルスケア

21. アムジェン 3.0%



世界最大級の独立バイオテクノロジー企業

ブランド・製品
エンブレル、プラリア

22. バイオジェン 2.7%



神経疾患治療薬のパイオニアである医薬品メーカー

ブランド・製品
レカネマブ、アデュカヌマブ

23. イルミナ 2.5%



遺伝子解析ツール開発企業

ブランド・製品
NovaSeq、MiSeq

コミュニケーション・サービス

24. TモバイルUS 3.2%

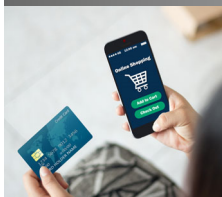


携帯電話事業者大手

ブランド・製品
T-Mobile

金融

25. ペイパル 2.7%



電子決済サービス大手

ブランド・製品
PayPal、Venmo

資本財・サービス

26. ADP 2.6%



人事業務のアウトソーシング会社

ブランド・製品
ADP雇用統計、GlobalView

※ ウェイトは2023年9月末時点の純資産総額に対するものです

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

保有銘柄紹介

I インテュイット

	スコア※	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション※	社会的責任	財務力※
スコア	56.4	47.2	70.5	46.1	57.6	59.4
Rank※	22	75	6	77	44	17

会計・税務ソフトウェアの最大手で、中小企業向けクラウド会計ソフト「QuickBooks」や米国で市場シェアの大半を占める確定申告用ソフト「Turbo TAX」などが主力です。足元では財務専門の生成AIサービスを発表しており、今後の成長が期待されます。

同社は従業員エンゲージメントのスコアが非常に高く、背景としては、組織に対する従業員のエンゲージメントやリーダーに対する信頼感、仕事に対する満足度などが高く評価されています。

【テーマ】フィンテック、DX、クラウド

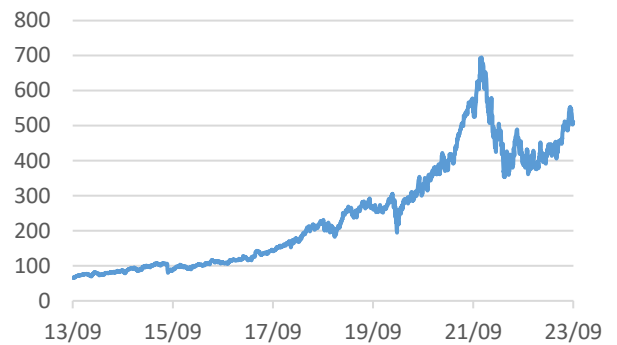
【ブランド】Turbo Tax（確定申告用ソフト）

設立	1993年	予想PER（倍）	31.2
上場日	1993/3	実績PBR（倍）	8.3
時価総額	1,432億ドル	ROE（%）	14.1

株価推移

(米ドル)

(2013年9月末～2023年9月末)



I オートマチック・データ・プロセッシング (ADP)

	スコア※	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション※	社会的責任	財務力※
スコア	55.8	66.4	58.1	45.5	59.6	50.9
Rank※	25	6	59	82	36	71

クラウドベースの人材管理ソフトを全世界で提供する人事業務のアウトソーシング会社です。他にも、自社データを利用し、代表的な民間雇用指標である「ADP全米雇用統計」を毎月発表しています。「ADP全米雇用統計」は全米の非農業部門雇用者数の予測をするために開発された統計で、労働省が毎月発表する雇用統計の2日前に発表されるため、非農業部門雇用者数の先行指標として注目されています。

同社は顧客満足のスコアが非常に高くなっています。また、経営の質や革新性を評価されるFORTUNE誌の「世界で最も賞賛される企業」に16年連続で選出されています。

【テーマ】HRテック、クラウド、ビッグデータ

【ブランド】ADP（人事管理ソフト）

設立	1961年	予想PER（倍）	26.3
上場日	1961/9	実績PBR（倍）	28.3
時価総額	991億ドル	ROE（%）	101.3

株価推移

(米ドル)

(2013年9月末～2023年9月末)



※スコア：ドラッカー研究所スコアと大和アセット独自の分析モデルを組み合わせ作成されたスコア

※Rank：投資対象銘柄（2023年9月末時点）である127社中のスコア順位

※イノベーション：ドラッカー研究所スコアを当社独自の手法でアレンジしたイノベーションスコア

※財務力：財務の健全性、収益性、成長性に着目した当社独自の財務力スコア

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

運用担当者から皆様へ

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

年初来より堅調に推移していた米国株式市場でしたが、足元では「より高く、より長い」金融引き締め政策が警戒され軟調な推移となっています。来年以降の利下げ開始への期待から、バリュエーションの拡大による米国株の上昇が期待されるものの、雇用情勢は依然堅調であり目先は楽観できない状況です。一方で、季節性では年間で最も悪い9月が終了しました。必ずしもアノマリーのとおりとはいかないかもしれませんが年未年始のラリーにはぜひ期待したいです。

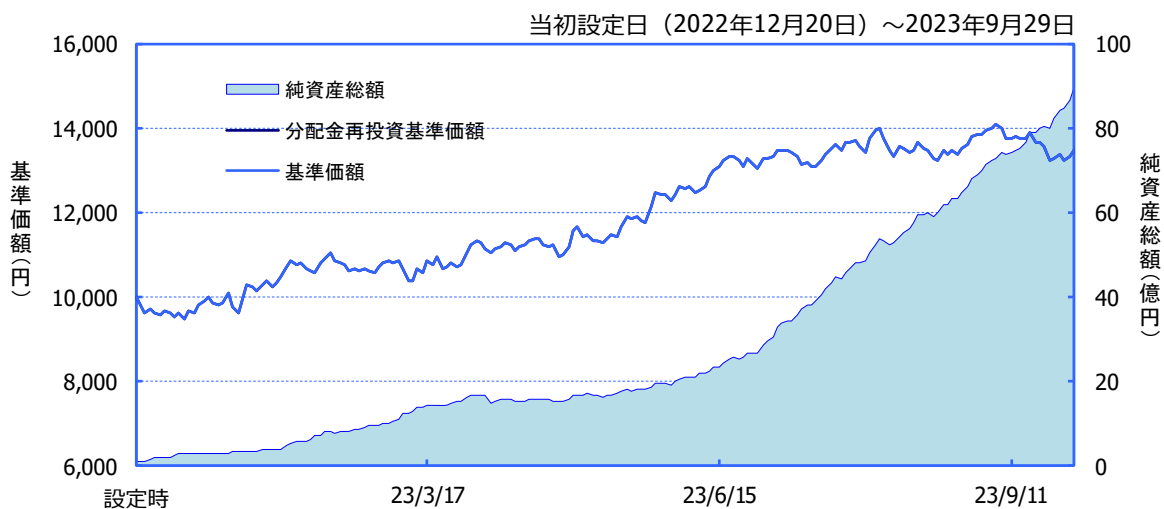
今後も皆さまの長期的な資産形成の一助となるよう励む所存です。引き続き「ドロッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

NASDAQ100指数騰落率季節性（米ドルベース）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	平均
1月	▲6.4%	2.9%	8.3%	2.7%	▲2.0%	▲2.1%	▲6.8%	5.2%	8.7%	9.1%	3.0%	0.3%	▲8.5%	10.6%	1.8%
2月	4.5%	3.0%	6.3%	0.3%	4.9%	7.0%	▲1.8%	4.2%	▲1.4%	2.8%	▲5.9%	▲0.1%	▲4.6%	▲0.5%	1.3%
3月	7.7%	▲0.5%	5.0%	2.9%	▲2.7%	▲2.4%	6.7%	2.0%	▲4.0%	4.0%	▲7.7%	1.4%	4.2%	9.5%	1.9%
4月	2.2%	2.8%	▲1.1%	2.4%	▲0.4%	1.9%	▲3.2%	2.7%	0.4%	5.5%	15.2%	5.9%	▲13.4%	0.5%	1.5%
5月	▲7.4%	▲1.3%	▲7.3%	3.3%	4.3%	2.1%	4.2%	3.7%	5.5%	▲8.4%	6.2%	▲1.3%	▲1.7%	7.6%	0.7%
6月	▲6.1%	▲2.0%	3.6%	▲2.4%	3.0%	▲2.5%	▲2.3%	▲2.5%	1.0%	7.6%	6.3%	6.3%	▲9.0%	6.5%	0.5%
7月	7.2%	1.6%	1.0%	6.2%	1.1%	4.4%	7.1%	4.1%	2.7%	2.3%	7.4%	2.8%	12.6%	3.8%	4.6%
8月	▲5.2%	▲5.2%	4.9%	▲0.5%	4.9%	▲6.8%	0.9%	1.8%	5.8%	▲2.0%	11.0%	4.2%	▲5.2%	▲1.6%	0.5%
9月	13.0%	▲4.5%	1.0%	4.7%	▲0.8%	▲2.2%	2.2%	▲0.2%	▲0.4%	0.8%	▲5.7%	▲5.7%	▲10.6%	▲5.1%	▲1.0%
10月	6.3%	10.3%	▲5.4%	5.0%	2.7%	11.2%	▲1.5%	4.5%	▲8.7%	4.3%	▲3.2%	7.9%	4.0%		2.9%
11月	▲0.3%	▲2.7%	1.1%	3.3%	4.3%	0.3%	0.2%	1.9%	▲0.3%	4.0%	11.0%	1.8%	5.5%		2.3%
12月	4.7%	▲0.8%	▲0.6%	3.0%	▲2.3%	▲1.5%	1.1%	0.5%	▲8.9%	3.9%	5.1%	1.1%	▲9.1%		▲0.3%
年間	19.2%	2.7%	16.8%	35.0%	17.9%	8.4%	5.9%	31.5%	▲1.0%	38.0%	47.6%	26.6%	▲33.0%	41.7%	18.4%

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

基準価額・純資産の推移（2023年9月29日時点）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドラッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。